

(単位:千円)

平成29年度 決算状況

						番号	25			
						市区町村コード	122271	市区町村型	IV-3	
						市区町村名	浦安市	H29普通交付税種地区分	II 10	
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造				
国調	27年	164,024 人	17.30 km ²	9,481.2 人	27年国調	164,015 人	区分	第1次	第2次	第3次
	22年	164,877 人			22年国調	164,570 人	就業人口	27年国調	117 人	10,283 人
		増減率						0.2 %	14.0 %	85.9 %
住民基本台帳	30.1.1	167,938 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			就業人口	22年国調	81 人	9,681 人	63,844 人
	29.1.1	166,551 人	昭56. 4. 1 市制施行				0.1 %	13.2 %	86.7 %	
	増減率	0.8 %								
区分		平成29年度	平成28年度	増減額	対H28増減率	区分		財政指標等		
1. 歳入総額 ①		75,475,332	89,320,786	△ 13,845,454	△ 15.5 %	財政力指数		1.52		
2. 歳出総額 ②		71,389,002	79,772,613	△ 8,383,611	△ 10.5	実質収支比率		7.0 %		
3. 差引(形式収支)(①-②) ③		4,086,330	9,548,173	△ 5,461,843	△ 57.2	経常収支比率		84.8 %		
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④		1,040,916	3,259,742	△ 2,218,826	△ 68.1	積立金現在高		39,133,542		
5. 実質収支(③-④) ⑤		3,045,414	6,288,431	△ 3,243,017	△ 51.6	うち財政調整基金		14,128,007		
6. 単年度収支 ⑥		△ 3,243,017	3,855,155	△ 7,098,172	-	地方債現在高		23,309,550		
7. 積立金 ⑦		1,774,642	19,955	1,754,687	8,793.2	債務負担行為支出予定額		38,776,585		
8. 繰上償還金 ⑧		0	0	0	-	健全化判断比率				
9. 積立金取崩し額 ⑨		0	2,291,630	△ 2,291,630	皆減	実質赤字比率		-		
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)		△ 1,468,375	1,583,480	△ 3,051,855	-	連結実質赤字比率		-		
基準財政需要額		22,018,716				実質公債費比率		6.6 %		
基準財政収入額		33,250,930				将来負担比率		4.8 %		
標準財政規模		43,749,688				第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額		0				第三セクター等名		H29年度末の債務保証額又は損失補償額		

地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	14,048,278	13,591,406	456,872	1,326,200	-
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	6,692,913	6,445,037	247,876	1,083,420	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	121,054	28,714	92,340	28,744	-
後期高齢者医療事業	事	1,374,677	1,368,884	5,793	182,738	-
下水道事業	企非	3,773,878	3,713,403	60,475	1,104,850	-
介護サービス事業	企非	1,253,956	1,253,956	0	518,466	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企通」は、平成29年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		25								
市町村名		浦安市								
市町村類型		IV-3								
歳入				性質別歳出						
区分	決算額	構成比	対H28増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H28増減率	経常的経費充当一般財源等	
地方税	41,039,485	54.4%	1.6%	41,039,485	人件費	10,894,623	15.3%	0.3%	10,370,580	
地方譲与税	275,055	0.4	2.5	275,055	うち職員給	8,719,281	12.2	△0.3		
利子割交付金	58,610	0.1	58.0	58,610	扶助費	12,025,735	16.8	6.0	4,423,657	
配当割交付金	225,590	0.3	38.5	225,590	公債費	3,556,731	5.0	17.8	3,556,731	
株式等譲渡所得割交付金	264,164	0.4	118.8	264,164	内訳	元利償還金	3,413,470	4.8	19.4	3,413,470
分離課税所得割交付金	0	0.0	-	0		利子	143,260	0.2	△11.5	143,260
道府県民税所得割臨時交付金	0	0.0	-	0		一時借入金利子	1	0.0	皆増	1
地方消費税交付金	3,101,978	4.1	5.0	3,101,978	義務的経費小計	26,477,089	37.1	4.9	18,350,968	
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	-	0	物件費	19,970,497	28.0	0.9	15,553,083	
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	維持補修費	871,924	1.2	△39.4	797,777	
自動車取得税交付金	110,288	0.1	53.1	110,288	補助費等	2,946,284	4.1	0.1	1,882,937	
軽油引取税交付金	0	0.0	-		うち一部事務組合に対するもの	18,504	0.0	△0.5		
地方特例交付金等	84,746	0.1	11.2	84,746	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	468,315	0.7	△0.4	3,240	
地方交付税	424,809	0.6	△15.1	0	経常的繰出金	2,543,526	3.6	△3.9	2,107,425	
内訳	普通	0	0.0		-	経常的経費小計	53,277,635	74.6	1.4	38,695,430
	特別	30,627	0.0		0.9					
	震災復興特別	394,182	0.5	△16.2						
一般財源計	45,584,725	60.4	2.2	45,159,916	投資的経費のうち人件費	361,662	0.5	△4.6		
交通安全対策特別交付金	15,546	0.0	△1.7	15,546	普通建設事業費	7,713,624	10.8	△55.1		
分担金及び負担金	285,153	0.4	△10.2	0	補助	884,226	1.2	76.5		
使用料	1,690,179	2.2	△5.8	218,905	内訳	単独	6,778,756	9.5	△59.3	
手数料	668,847	0.9	△1.4	6	国直轄事業負担金	0	0.0	-		
国庫支出金	7,111,687	9.4	0.2		県営事業負担金	50,642	0.1	19.8		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	-	0	災害復旧事業費	2,880,989	4.0	△61.5		
都道府県支出金	2,628,252	3.5	5.5		失業対策事業費	0	0.0	-		
財産収入	261,995	0.3	△2.6	235,263	投資的経費小計	10,594,613	14.8	△57.1		
寄附金	15,014	0.0	3.3		積立金	5,174,311	7.2	899.4		
繰入金	938,547	1.2	△86.4	0	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	0	0.0	-		
繰越金	8,134,573	10.8	△47.7		繰出金(経常的なものを除く)	2,342,443	3.3	13.6		
諸収入	5,656,214	7.5	168.1	4,598	前年度繰上充用金	0	0.0	-		
地方債	2,484,600	3.3	△66.9		合計	71,389,002	100.0	△10.5		
うち減収補填債特例分	0	0.0	-		うち東日本大震災分	6,116,378	8.6	△21.5		
うち臨時財政対策債	0	0.0	-							
合計	75,475,332	100.0	△15.5	45,634,234						
うち東日本大震災分	6,116,378	8.1	△21.5							
市町村税				目的別歳出						
区分	決算額	構成比	対H28増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H28増減率		
市町村民税	21,647,862	52.7%	2.6%	727,479	議会費	356,705	0.5%	△1.4%		
所得割	16,451,517	40.1	2.0	0	総務費	8,722,407	12.2	△48.4		
法人税割	4,380,183	10.7	5.0	727,479	民生費	24,740,441	34.7	6.0		
固定資産税	18,349,615	44.7	0.9	0	衛生費	5,827,462	8.2	2.1		
土地	7,957,109	19.4	0.0	0	労働費	6,595	0.0	△1.6		
家屋	7,572,973	18.5	1.6	0	農林水産業費	51,023	0.1	35.5		
償却資産	2,762,123	6.7	1.6	0	商工費	758,877	1.1	△2.6		
その他	1,042,008	2.5	△6.1	0	土木費	10,369,312	14.5	83.0		
合計	41,039,485	100.0	1.6	727,479	消防費	2,121,709	3.0	0.8		
国民健康保険税(料)	3,134,429		△0.8		教育費	11,996,751	16.8	△16.4		
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	災害復旧費	2,880,989	4.0	△61.5		
	市町村民税	99.2%	33.4%	97.2%	公債費	3,556,731	5.0	17.8		
	市町村民税	99.0	32.1	96.1	諸支出金	0	0.0	-		
	固定資産税	99.5	37.1	98.3	前年度繰上充用金	0	0.0	-		
国民健康保険税(料)	92.4	23.6	78.3	合計	71,389,002	100.0	△10.5			
大規模事業の状況										
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
		H29決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
道路等復旧事業	H24~H30	10,087,724	1,207,814	3,308,003	5,517,400	0	1,262,321			
浦安中学校大規模改修・増築事業	H29~H30	1,723,249	277,855	282,104	1,157,900	0	283,245			
庁舎駐車場建設事業	H28~H30	1,423,560	400,600	0	960,800	0	462,760			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。